



質的負荷で社員の成長促す

2025年5月期は、第5次中期経営計画の集大成であり、次期中計（第6次）策定の年でもある。同社が掲げる自然災害・リスク軽減、環境・エネルギーなど重点6分野を中心に業績につなげ、特にインフラメンテナンス分野で大幅な躍進を果たした。

新たな分野へのチャレンジでは、官民連携事業で少しずつ結果が表れている。昨年10月には愛媛県大洲市と公共サービスの持続的発展の推進を目的とする包括的な技術連携協定を締結した。「これを契機に他の基礎自治体とも連携協定を結び、ニーズを把握し、シーズにつなげていきたい」と語る。中四国を中心に培ってきた地域密着企業としての強みを生かし、既に次のステップを見据えている。

イナミック社と資本提携を結んでおり、現地法人EJECタイランドと連携しながらタイ政府からの直接受注を目指している。さらに、東アフリカをはじめとする現地拠点の増設などを進め、「現地政府やADB（アジア開発銀行）、WB（世界銀行）からの受注を拡げていきたい」と、次期中計で確実に実現させる方針を示す。

で時短効果の拡大を期待する一方で、社員の成長を、会社に限られた時間だけで実現することが難しくなっていることも指摘し「できる限りの質的負荷による成長を促すとともに、基礎的な部分については自律的に学習していくことを社員には明確に伝えなければならぬ」と、次期中計のメッセージとして社員に示す意向だ。

市場拡大については、親会社のE・Jホールディングスが東京ソイルリサーチを完全子会社化したことを踏まえ、「同社とのシナジーを考えれば、民間市場の拡大につながる」と考えている。海外事業でもタイ国の建設コンサルタント会社であるタ

現中計最大の成果は、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進による社内のパフォーマンス刷新だ。今期から新システムの稼働を開始し、オープンな情報共有の実現と社員の労働時間削減につながっている。システムを成熟させること

次期中計の柱については、「業績を拡大するには人材をいかに確保し、育てていくかが鍵となる。人材確保・教育、その背景としての人事制度について大きく見直していきたい」と語る。これまで同様、新卒採用には力を入れていく。一方で、キャリア採用も拡大したい。次の中計の3年間で100人以上、新卒を合わせて200人以上を確保したい」と意欲を見せる。

